

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

12,886円

前月末比

+103円

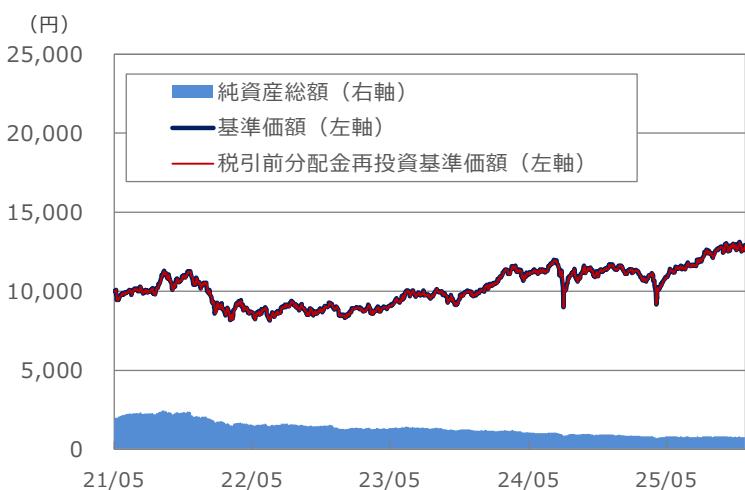
純資産総額

7.57億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



## 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	365	48.3%
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	357	47.2%
現金等	34	4.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
28.86%	0.81%	3.94%	11.68%	12.92%	40.22%	-

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## (愛称：大小)

2025年11月28日基準

追加型投信／国内／株式

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して**特化型運用**を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

## 前月末比

17,519円

-295円

## 資産別構成比率

株式

98.0%

現金等

2.0%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

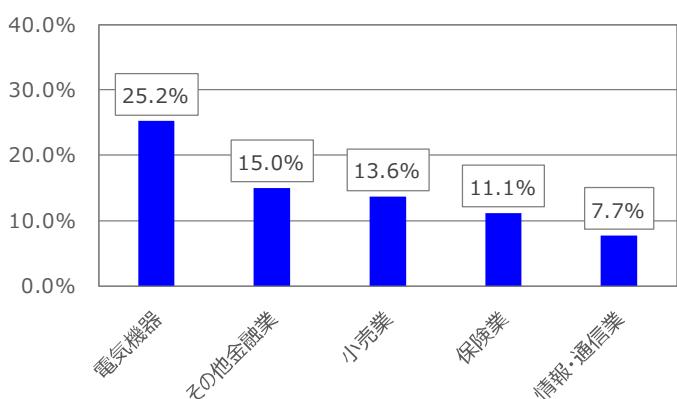
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
75.19%	-1.66%	8.92%	18.01%	15.94%	90.20%	-

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	14.8%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12.9%
3 ソニーグループ	電気機器	9.3%
4 日立製作所	電気機器	8.6%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.7%

組入銘柄数

22銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)**

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

当月、当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.66%の下落となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同1.42%の上昇を3.08%下回りました。

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、オリックス、セブン＆アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、ソフトバンクグループ、日立製作所などでした。

当月は相場の振り返りと、来年以降の見通しについてお話しします。

**2025年これまでの日本株式相場振り返り**

2025年これまでの相場トレンドを総括すると、年初から当月末までの相場けん引役は以下のような銘柄群だったと考えます。

1. テーマ性の強い銘柄 (AI関連、防衛関連、アクティビストの標的となった企業など)
2. 内需型の大型企業 (金融、不動産、建設など)
3. 中小型全般

これらに共通しているのは、トランプ関税リスクの影響が軽微であるという点です。

東証株価指数（TOPIX（配当込み）、以下「TOPIX」）は当月末時点で年初来20%超上昇しています。2割を超える値上がり率となったのは3年連続です。一方で今年は市場の二極化も進んだようにみえます。世界経済の減速懸念やトランプ関税リスクとは無縁なAI関連銘柄、一部の小売銘柄、ゲーム関連銘柄などが関心を集め、TOPIXを大幅に上回るバリュエーション（PER：株価収益率）水準まで買われています。防衛テーマ関連として市場を賑わした重工業企業のなかには4～5年先の利益水準に対して高いPERがつけられ、他の防衛関連企業も今期予想PER30倍超など割高な株価指標の銘柄が散見されるようになりました。

対照的に、トランプ関税の影響が大きい輸出製造業、とりわけ米国との貿易黒字の大半を占める完成車メーカーや自動車部品メーカーは年初来で株価低迷を余儀なくされ、バリュエーションも市場平均を大きく下回るPERで推移している銘柄も少なくありません。他にも米国経済に対するエクスポートの高い企業の株価が打撃を受けました。

**2026年以降の見通し**

2025年のTOPIX上昇の最大の牽引役は「PERの切り上がり」です。このため、あくまで短期的な見通しですが、2026年は企業利益のよほど力強い成長が見込れない限り、日本株式全般の投資リターン期待値は過去数年ほど高くないと考えられます。これに対し、当ファンドのマザーファンドは日本の代表的な大型株を中心に20社強という限られた数の銘柄に投資しており、市場全体と異なる値動きをすることが珍しくありません。マザーファンドの期待リターンは市場全体の期待リターンよりも魅力的であると考えています。

一方、中長期の視点では、コーポレートガバナンス改革やコーポレートガバナンス・コードの改訂により企業の資本収益性改善や資本配分の最適化につながり、デフレ環境下にあったことと比べて日本株式全体の投資魅力は格段に上がっているとみています。

**日本株式をとりまくプラス要因・マイナス要因**

世界の株式市場のなかで、日本株式独自の外部環境要因としては以下のようものが考えられます。

- 日本株式市場の魅力向上に向けたコーポレートガバナンス改革、株式市場改革の継続
- インフレ定着、実質賃金成長率のプラス転換によって消費者行動が変化し、マナーが動き出す
- 金利の正常化プロセスの継続
- 訪日旅行客の増加継続による消費の後押し、外国人労働者の継続流入による人口自然減の緩和
- 日本が地政学上中立的な立場を維持することで、米国との経済協業および中国とのビジネス機会模索の両立が可能
- 日本による5,500億ドル規模の米国への直接投資実行が輸出企業に恩恵をもたらす
- 引き続き外国から日本への直接投資も堅調

逆風としては

- 企業による賃上げ努力も、実質賃金成長のマイナスが未だ継続
- 新政権による財務規律のゆるみ、長期金利の上昇、為替の円安による輸入物価の上昇圧力

**現在のマザーファンドのポートフォリオの特徴**

当月末現在のマザーファンドの予想PER（株価収益率）は15.74倍、市場平均が18.67倍、一方、マザーファンドのROE（株主資本利益率）は11.3%、市場平均は9.1%です。PERが切り上がったTOPIXに対し、当ファンドが投資をしているマザーファンドのポートフォリオは割安であり、なおかつROEが高いことからも分かるように、より質のいい企業で占められているというのが当ファンドの見解です。

とりわけマザーファンドのPERが相対的に低位なのは、新政権発足以降に日本のリスクフリー金利（国債利回り）がじわじわと上昇していることを鑑みれば重要なと考えます。リスクフリー金利が高ければ、企業が生み出すキャッシュフローを現在価値に割り戻すための割引率も高くなることを忘れてはいけません。これはすなわち、日本株式の高PER銘柄に対して下押し圧力がかかる可能性を意味します。

組入銘柄の業績見通しについては、今期は停滞気味だった企業も含めて来期以降、長期業績展望は明るいと考えます。

# SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2025年11月28日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



基準価額

前月末比

10,113円

173円

## 資産別構成比率

株式	97.0%
現金等	3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

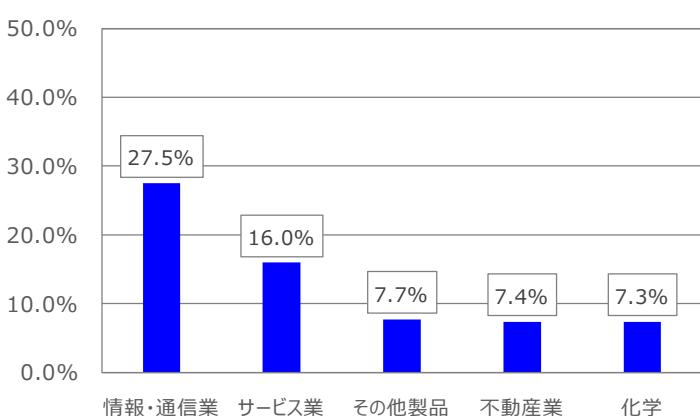
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
1.13%	1.74%	0.34%	8.81%	12.77%	11.97%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 前田工織	その他製品	3.9%
2 富士紡ホールディングス	繊維製品	3.9%
3 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.8%
4 第一工業製薬	化学	3.8%
5 ラクスル	情報・通信業	3.7%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF（適格機関投資家専用）

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.74%の上昇となりました。

11月の国内株式市場は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株を中心に月初は急落して始まりました。その後もボラティリティの高い展開が続きましたが、好調な企業業績を背景に月末にかけて値を戻す展開となり、日経平均株価は50,000円台を回復して月末を迎えるました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

日本株は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株を中心に急落し、月初の二日間で日経平均株価が2,000円を超える下落となりました。その後、短期的な押し目買いにより上昇しましたが、ボラティリティの高い市場環境が継続しました。注目されたソフトバンクグループの決算は大幅増益を発表しましたが、これまでの上昇により割高もあり下落で反応するなど、ハイテク株全体は総じて利食いに押される軟調な展開となりました。中旬には日経平均株価が48,000円台まで下げる局面もありましたが、米国のエヌビディアの好決算により半導体関連を中心に買い安心感が広がり、回復に転じました。月末にかけては、出遅れていた銀行株にも見直し買いが入り、好決算を発表した素材や小売など幅広い銘柄が上昇し、日経平均株価は50,000円台を回復しました。月末には50,253.91円で引けましたが、月間ではウェイトの高いハイテク株の下落が響いて▲4.12%と下落となりました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

大型株では、市場の予想を上回る好決算を発表した「アステラス製薬」、国内消費の好調から好決算を発表した「イオン」、国内の不動産事業の好調と自社株買いを発表した「三井不動産」など、好決算銘柄が上昇しました。一方で、前月までの上昇の反動で「ソフトバンクグループ」「ディスコ」などA I 関連や決算が市場の期待に届かなかった「味の素」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、天然ガスなどの販売好調から「鉱業」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、原発の再稼働により「電気・ガス業」が上昇する一方で、前月までの上昇の反動で「情報・通信業」、市況の低迷で業績の回復感が鈍い「海運」が下落しました。当月の指標の動きは、TOPIXが+1.40%、日経平均株価▲4.12%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲2.11%となりました。

\*以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

大手菓子メーカーが、自社スナック菓子のキャラクターなどを知的財産（IP）として活用するビジネスに乗り出しています。菓子売り場に並ぶスナック菓子のパッケージは、それぞれに色鮮やかで、なかにはユニークなロゴマークやキャラクターが描かれており、ロングセラー商品であれば一目で“あのお菓子”と分かるほどです。そんなパッケージを丸ごとIPとして保護し、新たなビジネスや販促活動につなげようという試みになります。

知的財産権の所有者にとって一番困るのは、IPが無許可で使用されること、意図しない形や色に変更されることです。そこでこの菓子メーカーは、同社が指定したクリエイターのみが二次創作の申請・許諾ができるプラットフォーム（異なるグループを仲介する場）を立ち上げました。これにより、ロゴマークやキャラクターを使った衣料品や雑貨を作りたいメーカーは、このプラットフォームで同社の許諾・監修などを確認できるようになりました。IPを活用したライセンス商品を作る側は、“このクリエイターは知的財産権所有者の許諾を得ているのか？”と懸念する必要がなく、安心して商品化することができます。また菓子メーカーにとって、ライセンス商品が売れればライセンス収入（IP提供の対価）が増え、その商品が街に出回ることによる菓子の販促効果も期待できます。

民間の調査機関によると、キャラクタービジネスの市場規模は2024年で約2.8兆円となっており、流通菓子市場の2兆円強を上回る規模となっています。音楽を奏でるアーティストやアニメのキャラクターもIPであり、“推し活”と呼ばれるアーティストやキャラクターを応援する購買活動の背景では、多くの企業がIPビジネスに携わっています。特に新興企業では、流行に左右されないプラットフォームの役割を担おうとする企業が多く、IPを活用した商品の開発や販売に力を入れているケースが目立ちます。引き続き、弊社ではこのような企業の活動にも注目していきたいと考えています。

## (組入銘柄のご紹介) ~エムアップホールディングス（3661）~

今月は、“エンタメ×IT”的事業展開によって成長を続ける「エムアップホールディングス」をご紹介します。2004年設立の同社は音楽配信からスタートしましたが、その後はファンクラブサイト運営を主軸に据え、アーティストやタレントとITを結び付けることによって、多様なエンタメサービスを提供する企業へ進化してきました。現在、同社が運営しているファンクラブとしては、「Mrs.GREEN APPLE」、「TWICE」、「Official髭男dism」、「あいみょん」といった多数の人気アーティストが挙げられ、400万人超という日本最大級の有料会員基盤を有しています。これを中核としながら、デジタルコンテンツ、グッズ販売、電子チケット、VR（仮想現実）配信など、多様なサービスを組み合わせてアーティストを支援しているのが特徴です。アーティストは同社サービスを活用すればファン層を拡大できますし、新たな収益源を獲得することができます。一方ファンはデジタル技術を活用したサービスによって、アーティストをより身近に感じることができます。コロナ禍で高まった“エンタメ×IT”的ニーズを的確に捉え、同社は大きく飛躍を遂げたといえるでしょう。その勢いは現在も衰えていません。

長年にわたってファンクラブ運営に携わってきた同社は、会員数増加施策の企画から遂行、会員サポート、インバウンド対応、会員限定サービスなど、アーティストを支える様々な引き出しがあり、独自のノウハウを蓄積してきました。近年はM&Aも活用しながら、電子チケット、VR、オンラインくじ、クラウドファンディングなどの先進技術も積極的に取り入れています。ファンを増やすことで契約アーティストの信頼を勝ち取り、それが業界内に伝播して新たなアーティストを獲得するという好循環を形成することで、同社は中期的な成長を目指しています。

2025年9月には『月極駐車場専門AIエージェント』のリリースを発表しました。まずは自社内で顧客のニーズにあった駐車場をマッチングする目的で使っていきます。従来は人手で行っていた作業を置き換えることで、習熟度によるばらつきを減らし、対応スピードの引き上げも期待されます。AIを積極活用し、サービス力をブランシュアップすることで、さらなる成長の加速を目指します。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ■ ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3ヶ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## ■ 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

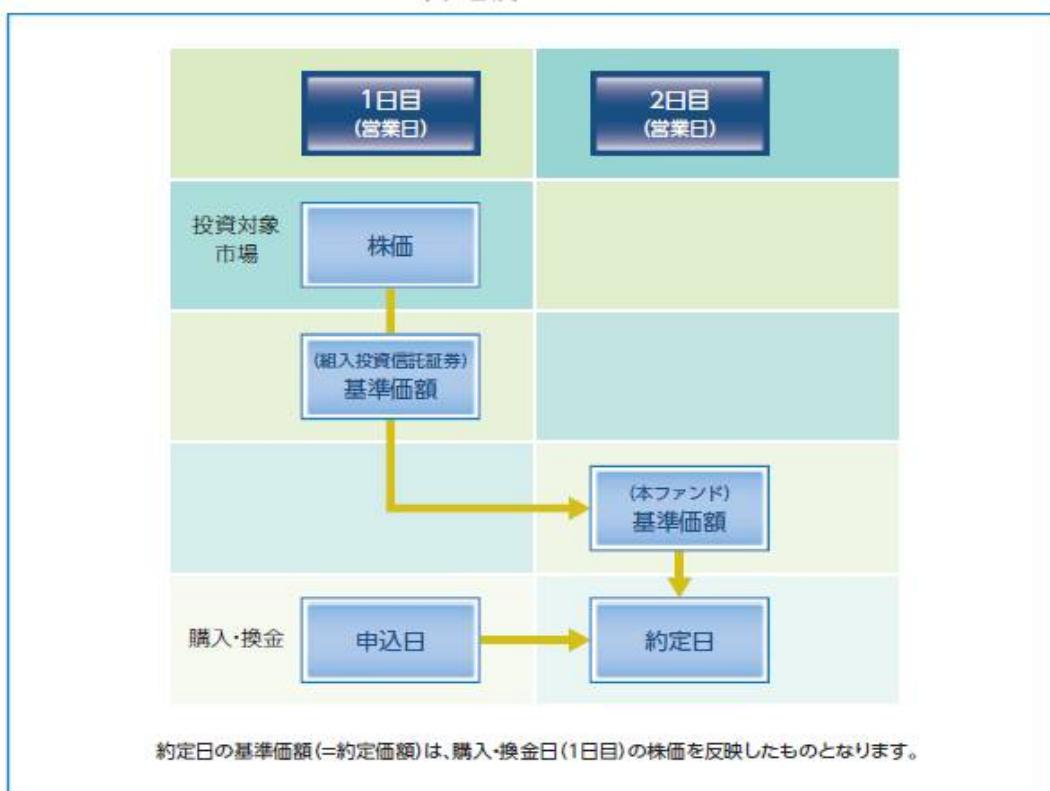
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- ・本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- ・本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- ・なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで (設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回 (4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ■ ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ■ 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。 （受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 SBI 証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。